

必要予備力算定ツールの開発の委託契約に関する入札の実施について

(案)

本機関の業務規程101条の2に定める予備力及び調整力の適切な水準等の検討のため、本機関は中立的な有識者を含む「調整力等に関する委員会」（以下「委員会」）を設置し、検討を進めている。

そのなかで、現在、長期断面で必要となる予備力を検討するにあたり、汎用ソフトを使用したシミュレーションを実施している。今後、これまでの委員会での議論を踏まえ、指標（LOLE、EUE）の追加、評価断面の拡大、連系効果（供給力不足時に余剰エリアから電力融通を受電）等を考慮した機能を追加する必要があるが、現在使用している汎用ソフトの簡易なカスタマイズでは対応が困難であり、専用ツールを開発する必要があることが判明したことから、以下のとおり、開発事業者を選定することとしたい。

1. 調達方法

調整力等に関する委員会において、必要となる予備力、連系線に確保するマージンの量などの検討を今年度中に実施するためには、早急に開発が必要であることから、本機関が要求する機能の主要部分と同等の機能を有するツールの開発実績がある事業者による指名競争入札（最低価格落札方式）とする。

2. 実施時期（納期）

平成27年11月18日 指名競争入札開始
平成27年11月27日 入札締切
平成27年11月30日 落札者決定
平成28年 2月29日 委託完了予定

3. 開札の実施および落札者の決定

開札の実施および落札者の決定については、総務部長が実施することとする。なお、落札者との契約の締結については、別途、理事会にて決議する。

【添付資料】

別紙1：入札説明書
別紙2：入札仕様書

以上

電力広域的運営推進機関
必要予備力算定ツールの開発
入札説明書

電力広域的運営推進機関

平成27年11月

1. 件名

必要予備力算定ツールの開発

2. 調達方式

指名競争入札（最低価格落札方式）で行う

2.1 入札資格

- (1) 平成 25・26・27 年度の競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」に等級の格付けをされており、関東・甲信越地域の資格を有する者であること。
- (2) 各省各庁から指名停止又は一般競争入札資格停止若しくは営業停止を受けていない者であること。
- (3) 予算決算及び会計令(昭和 22 年勅令第 165 号)第 70 条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (4) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (5) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者でないこと（但し、会社更生法に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされている者で、手続開始の決定後、競争参加資格の再認定を受けている者を除く。）。
- (6) 自己、自社若しくはその役員等（注 1）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条に定める暴力団、暴力団員又はその他反社会的勢力（注 2）でない者であること。
（注 1）取締役、監査役、執行役、支店長、理事等、その他経営に実質的に関与している者。
（注 2）暴力団準構成員、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者、暴力団員でなくなった時から 5 年を経過しない者等、その他これに準じる者。

2.2 入札方法

平成 27 年 11 月 27 日（金）15 時必着で以下書類を郵送又は持参すること。

(1) 提出書類

- ・全省庁統一資格 資格審査結果通知書（写）
- ・契約書（案）
- ・見積もり書（別途封入すること）

(2) 提出先

〒101-0051

東京都千代田区神田神保町 2-10-10

電力広域的運営推進機関 総務部経理グループ「必要予備力算定ツールの開発」入札係

2.3 入札保証金及び契約保証金

免除

2.4 落札者の決定

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをした者を落札者とする最低価格落札方式とする。

2.5 落札結果の通知

平成 27 年 11 月 30 日（月）までに、入札者に対して落札結果を通知する。

2.6 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格のいずれかを欠く者のした入札、提出資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

3. 完了期限

平成 27 年 12 月 25 日（検証版納入）

平成 28 年 2 月 29 日（正式版納入）

4. 納入物

必要予備力算定ツール（検証版）

必要予備力算定ツール（正式版）

5. 納入場所

〒135-0061 東京都江東区豊洲六丁目 2 番 15 号

電力広域的運営推進機関 企画部

6. 検収条件

ツール（正規版）の検査合格（ツールの仕様が本契約の内容に適合すると判断された場合）をもって検収とする。

7. 支払条件

検査後払（検収後、翌月末払いとする。）

8. 見積条件

・見積金額には本契約の履行に関して必要な一切の費用を含めること

・見積書には入札金額の総額を必ず記載すること

・見積書には記名押印のうえ提出すること

※尚、必要に応じて見積金額の算定根拠を明示して頂く場合があります

9. 特記事項

(1) 本説明書及び仕様書に記載されている事項について不明な点は、平成 27 年 11 月 20 日（金）17 時までに下記問い合わせ先へ電子メールで問い合わせることとする。問い合わせへの回答は、平成 27 年 11 月 24 日（火）までに全事業者にメールにて回答する。

問い合わせ先：keiyaku@occto.or.jp

(2) 本説明書及び仕様書に記載のない事項及び疑義については、協議のうえ決定することとする。

(3) 本入札結果については、落札者との契約締結後、原則として、契約相手方、契約締結日及び契約金額等の契約の概要を公表することとする。